

1 平成20年平均広島市消費者物価指数の概況

- 総合指数は 102.2，前年比 1.9%となり，平成9年以来11年ぶりに1%を超える上昇率となった。
- 生鮮食品を除く総合指数は 102.3，前年比 1.9%となり，平成9年以来11年ぶりに1%を超える上昇率となった。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は 99.9，前年比 0.4%となり，平成17年の指数作成開始以来初めて上昇した。

総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）
及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（平成17年=100）

	指数	前年比
総合指数	102.2	1.9%（3年連続上昇）
生鮮食品を除く総合指数	102.3	1.9%（3年連続上昇）
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合指数	99.9	0.4%（平成17年の作成開始以来初めて上昇）

（1）年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す総合指数，天候による変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数(平成17年=100)の近年の動きをみると，平成9，10年はほぼ同水準で推移するが，11年以降は下落が継続している。平成18年には石油製品価格の高騰等を背景に上昇に転じ，平成20年には，前年比1.9%と，11年ぶりの高い上昇率を示した。

物価の基調を示す食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は，平成17年の指数作成開始以来，2年連続して下落したが，平成20年は上昇に転じた。

図1 総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（平成17年=100）

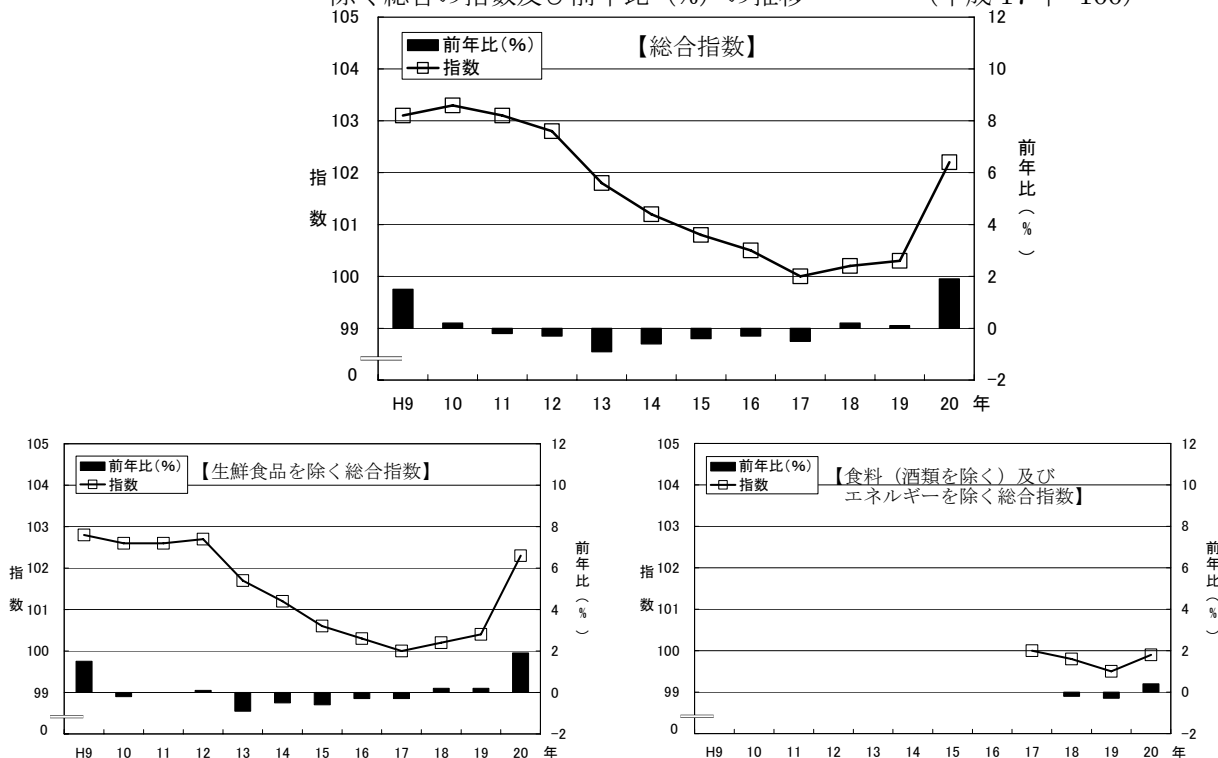


図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（続き）（平成17年=100）

		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
総合指数	指数	103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3	102.2
	前年比	1.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1	1.9
生鮮食品を除く総合指数	指数	102.8	102.6	102.6	102.7	101.7	101.2	100.6	100.3	100.0	100.2	100.4	102.3
	前年比	1.5	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	1.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	99.8	99.5	99.9
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4

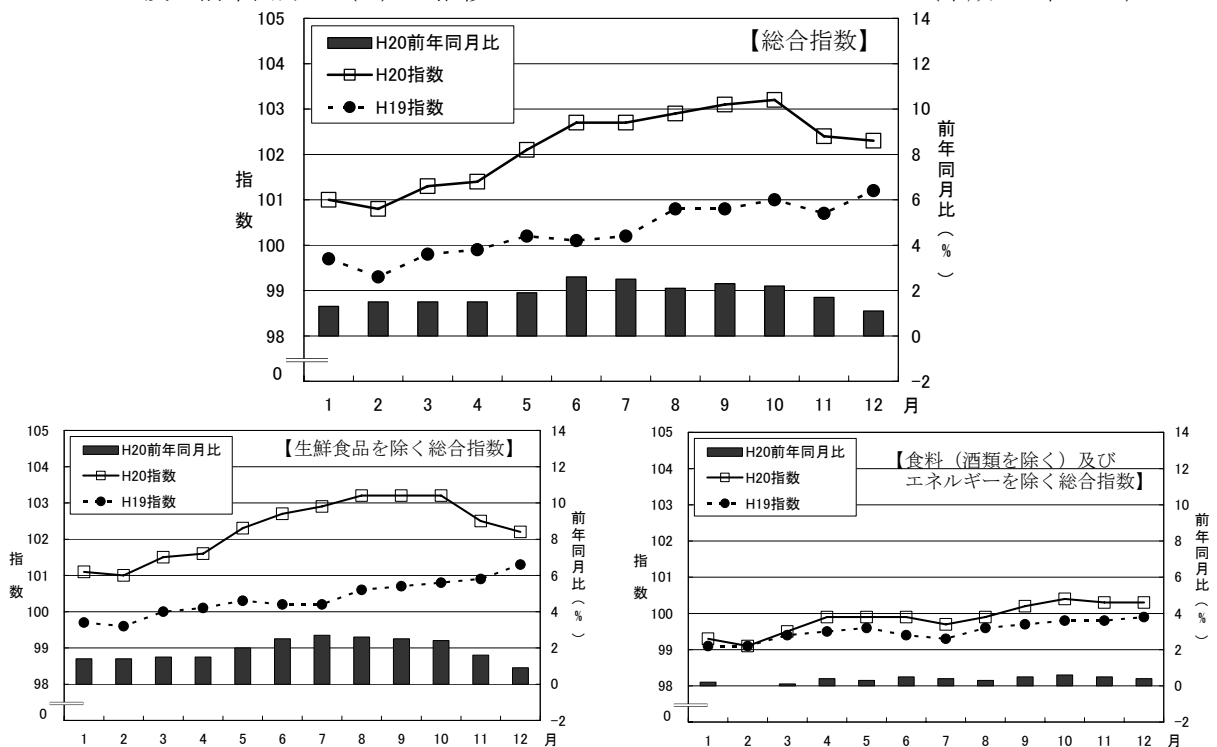
（2）平成20年の月別推移

総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数とも、平成19年より高い水準で推移している。

総合、生鮮食品を除く総合指数は、2月に下落した後、6月まで大きく上昇し、10月まで103近傍の高い水準で推移した。11月以降は下落している。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、原油高騰や輸入穀物の高騰の影響が小さいと考えられ、他の2指数と比較すると低い水準で推移している。月別で見ると、2月、7月に下落しているが、上昇傾向にあり、10月に年間最高値となった。

図2 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比（%）の推移（平成17年=100）



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	指数	101.0	100.8	101.3	101.4	102.1	102.7	102.7	102.9	103.1	103.2	102.4	102.3
	前年同月比	1.3	1.5	1.5	1.5	1.9	2.6	2.5	2.1	2.3	2.2	1.7	1.1
	(H19指数)	99.7	99.3	99.8	99.9	100.2	100.1	100.2	100.8	100.8	101.0	100.7	101.2
生鮮食品を除く総合指数	指数	101.1	101.0	101.5	101.6	102.3	102.7	102.9	103.2	103.2	103.2	102.5	102.2
	前年同月比	1.4	1.4	1.5	1.5	2.0	2.5	2.7	2.6	2.5	2.4	1.6	0.9
	(H19指数)	99.7	99.6	100.0	100.1	100.3	100.2	100.2	100.6	100.7	100.8	100.9	101.3
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	99.3	99.1	99.5	99.9	99.9	99.9	99.7	99.9	100.2	100.4	100.3	100.3
	前年同月比	0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.5	0.4
	(H19指数)	99.1	99.1	99.4	99.5	99.6	99.4	99.3	99.6	99.7	99.8	99.8	99.9

(3) 生鮮食品を除く総合指数に対する寄与度*の月別推移

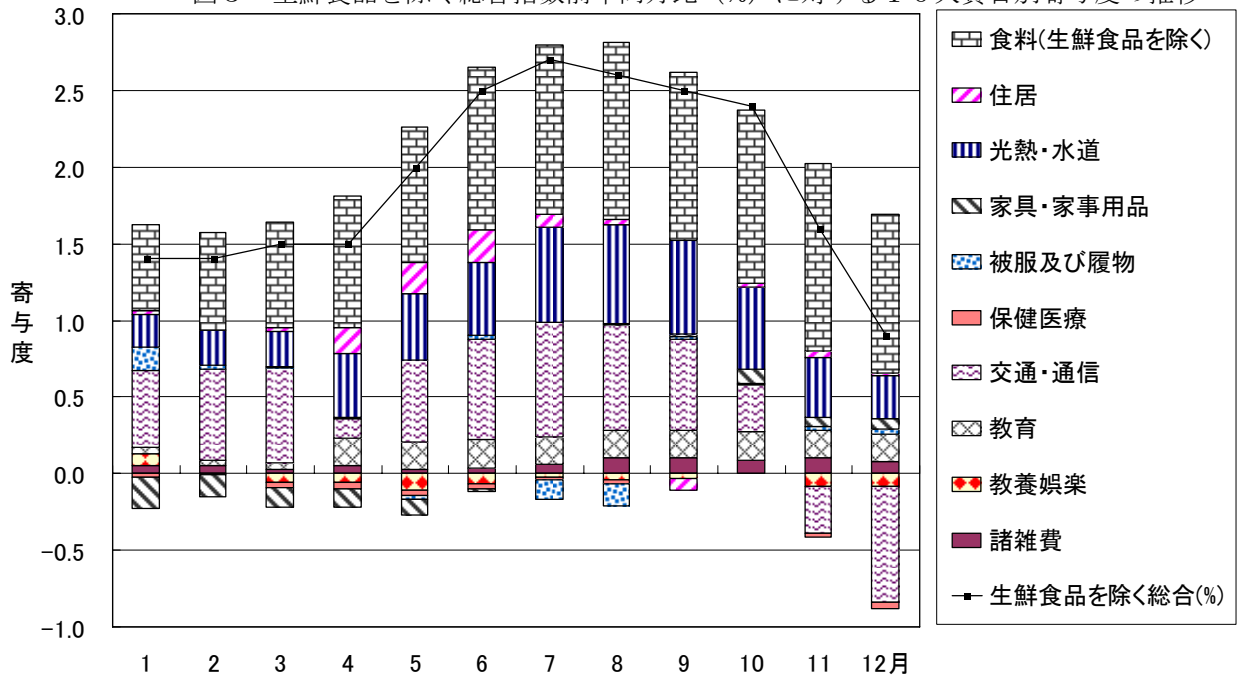
変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数の、前年同月比に対する10大費目別推移をみると、「食料」(生鮮食品を除く)が、年間を通して最も大きく上昇に寄与しており、次いで、「光熱・水道」、「交通・通信」と続いている。

「光熱・水道」は、4月以降の寄与度が大きくなっている。また、「交通・通信」は、4月を除いて、大きく上昇に寄与していたが、8月以降、寄与度は小さくなり、11月からは主に下落要因として寄与した。

月別下落要因は、1月から6月までは「家具・家事用品」や「教養娯楽」等、7月、8月は「被服及び履物」等、9月は「住居」等となっているが、上昇要因と比較すると、各月とも、寄与した費目数、寄与度は小さい。

なお、10月は、全ての費目が上昇要因となっている。

図3 生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)に対する10大費目別寄与度の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品を除く総合指数 前年同月比	1.4	1.4	1.5	1.5	2.0	2.5	2.7	2.6	2.5	2.4	1.6	0.9
食料 (生鮮食品を除く)	0.56	0.63	0.69	0.86	0.88	1.06	1.11	1.15	1.10	1.13	1.22	1.03
住居	0.02	0.00	0.02	0.17	0.21	0.21	0.08	0.04	▲ 0.08	0.02	0.04	0.02
光熱・水道	0.21	0.23	0.23	0.41	0.43	0.48	0.62	0.64	0.61	0.54	0.39	0.28
家具・家事用品	▲ 0.21	▲ 0.14	▲ 0.13	▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.02	0.00	0.01	0.02	0.09	0.06	0.07
被服及び履物	0.16	0.03	0.01	0.01	▲ 0.03	0.02	▲ 0.13	▲ 0.14	0.01	0.01	0.03	0.03
保健医療	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.03	0.00	0.00	▲ 0.02	▲ 0.04
交通・通信	0.50	0.59	0.62	0.13	0.53	0.66	0.75	0.69	0.60	0.31	▲ 0.31	▲ 0.76
教育	0.04	0.04	0.04	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
教養娯楽	0.08	0.00	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.11	▲ 0.07	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00	▲ 0.08	▲ 0.08
諸雑費	0.05	0.05	0.03	0.05	0.03	0.04	0.06	0.10	0.10	0.09	0.10	0.08

*寄与度；生鮮食品を除く総合指数の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示す。本来、寄与度の合計は生鮮食品を除く総合指数の前年同月比となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

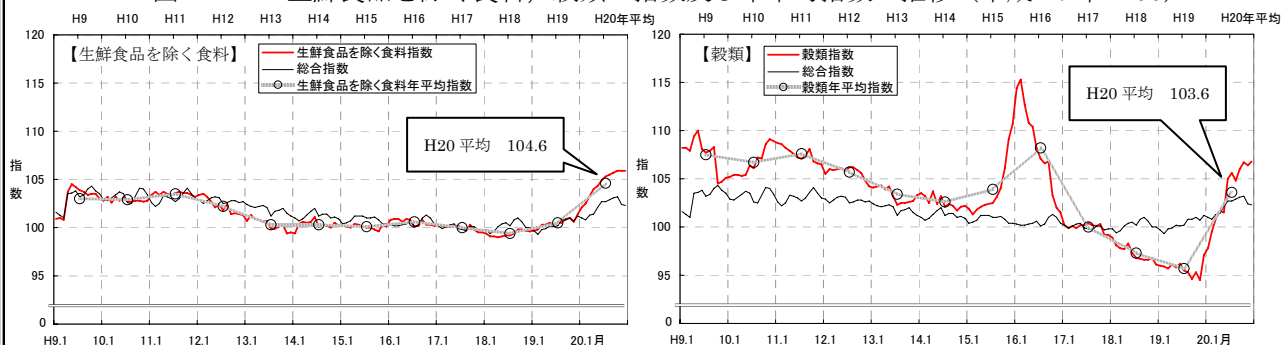
※ 生鮮食品を除く食料，エネルギーについて

平成 18 年に深刻化したオーストラリア干ばつ等に端を発したと考えられる輸入穀物価格の高騰や、新興国の消費量増大や投機的要因等による原油価格の高騰、平成 20 年はこれらの価格転嫁が本格的となった 1 年でした。原材料費としての影響は、様々な財やサービスに及びましたが、ここでは、直接的に影響を受けると考えられる「生鮮食品^{注1)}を除く食料」と、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリンの 5 品目で構成される「エネルギー」の推移に着目しました。

1 生鮮食品を除く食料

「生鮮食品を除く食料」と、中分類項目で食パンやスパゲティ等が含まれる「穀類」の推移を比較すると、平成 15 年の冷夏に起因する米価格の上昇等、穀類の指数変動は、それほど生鮮食品を除く食料指数の動向には影響を及ぼしていないことがわかります。一方、平成 20 年は「穀類」と同調する様に上昇し、10 月以降は高止まりしています。これは、「調理食品」や「外食」等、他分類における価格上昇も反映していると考えられます。

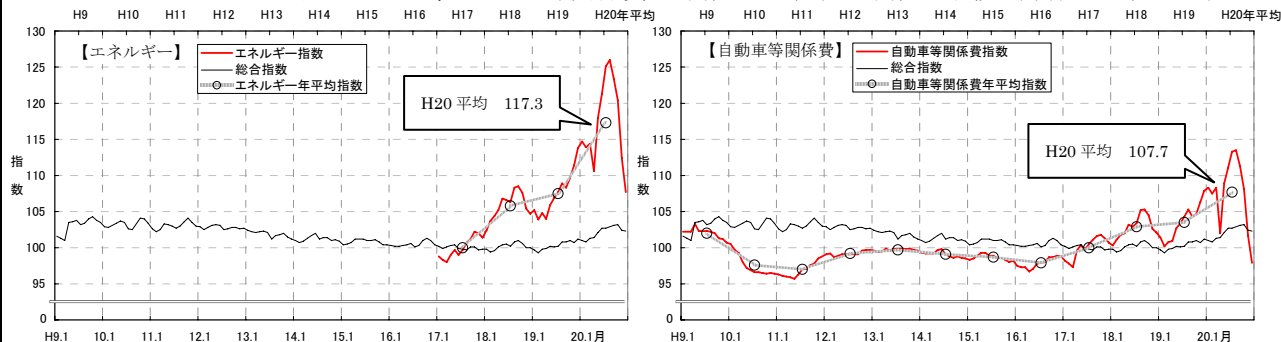
図 4-1 生鮮食品を除く食料，穀類の指数及び年平均指数の推移（平成 17 年=100）



2 エネルギー

「エネルギー」と、中分類項目でガソリン等が含まれる「自動車等関係費」の推移を比較すると、非常に類似した動きとなっています。「自動車等関係費」は、平成 19 年以降急激に上昇し、平成 20 年 4 月にいったん下落しますが、8 月を頂点として上昇し、その後前年並みまで下落しています。「エネルギー」も同様に推移しますが、電気代や都市ガス代等、他品目の価格上昇分を反映して、全体的に上昇しています。

図 4-2 エネルギー^{注2)}，自動車等関係費の指数及び年平均指数の推移（平成 17 年=100）



注 1) 生鮮食品=生鮮魚介+生鮮野菜+生鮮果物

注 2) 平成 16 年 12 月以前は、広島市の指数値は存在しない。

2 基本分類指数の動き

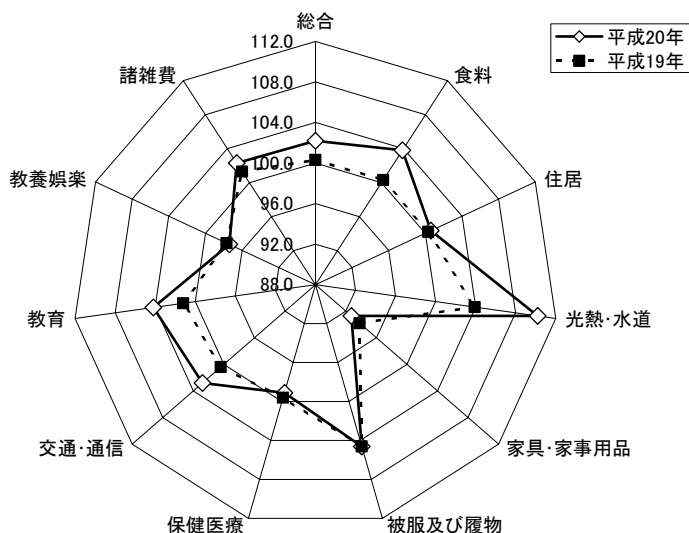
(1) 10大費目別指数の前年比較

平成19年平均と比較して、上昇したのは「食料」他5費目、下落したのは「家具・家事用品」他2費目、「被服及び履物」は前年と同水準となっている。

最も上昇したのは、「ガス代」等の影響を受けた「光熱・水道」で、110.2（前年比6.1%）となった。次いで、「食料」が「調理食品」や「穀類」等の影響により上昇し、103.8（前年比3.5%）となっている。

最も下落したのは、「家庭用耐久財」等の影響を受けた「家具・家事用品」で、92.7（前年比▲1.2%）、次いで、「保健医療用品・器具」等の影響を受けた「保健医療」で、99.1（前年比▲0.5%）となっている。

図5 総合指数及び10大費目別指数の前年比較（平成17年=100）



	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成20年	102.2	103.8	100.6	110.2	92.7	104.6	99.1	102.8	104.2	97.4	102.3
平成19年	100.3	100.3	100.3	103.9	93.8	104.6	99.6	100.4	101.2	97.7	101.3

(2) 総合指数の動きに寄与した費目

平成20年平均総合指数の上昇に寄与した主な10大費目は、「食料」等である。また、下落に寄与した主な10大費目は「教養娯楽」、「家具・家事用品」等である。「教養娯楽」の下落は、「教養娯楽用耐久財」の影響による。

なお、総合指数の動きに寄与した主な中分類項目は、次のとおりである。

前年からの総合指数の動きに寄与した中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
自動車等関係費（ガソリン等）	4.1%	教養娯楽用耐久財（パソコン[ノート型]等）	▲20.7%
調理食品（うなぎかば焼き等）	6.6%	家庭用耐久財（電気冷蔵庫等）	▲5.9%
穀類（食パン等）	8.3%	果物（なし等）	▲4.7%
ガス代（都市ガス代等）	8.5%	洋服（婦人スーツ[春夏物]等）	▲1.2%
外食（中華そば等）	2.2%	保健医療用品・器具（紙おむつ等）	▲2.8%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇；ガソリン，都市ガス代 等

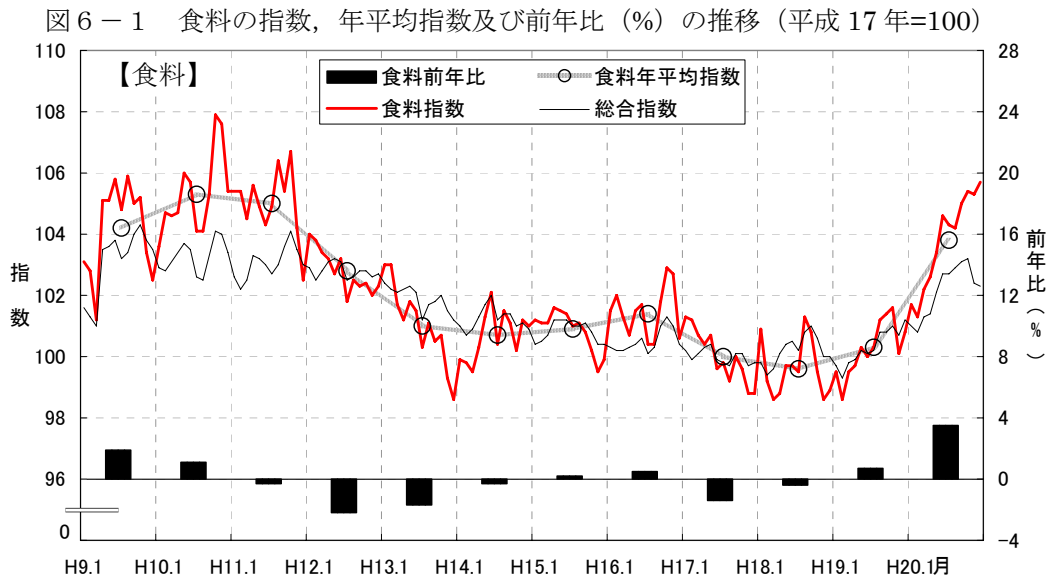
下落；自動車保険料（自賠責），パソコン（ノート型） 等

(3) 10大費目別指数の推移

ア 食料

平成9年4月の消費税率引上げによる「外食」等の上昇や、平成10年の天候不順による生鮮食品の高騰等により、平成11年までは高い水準で推移するが、平成12年以降はデフレ等の影響により、比較的低い水準で推移した。平成19年から原材料費の高騰による影響がみられた。

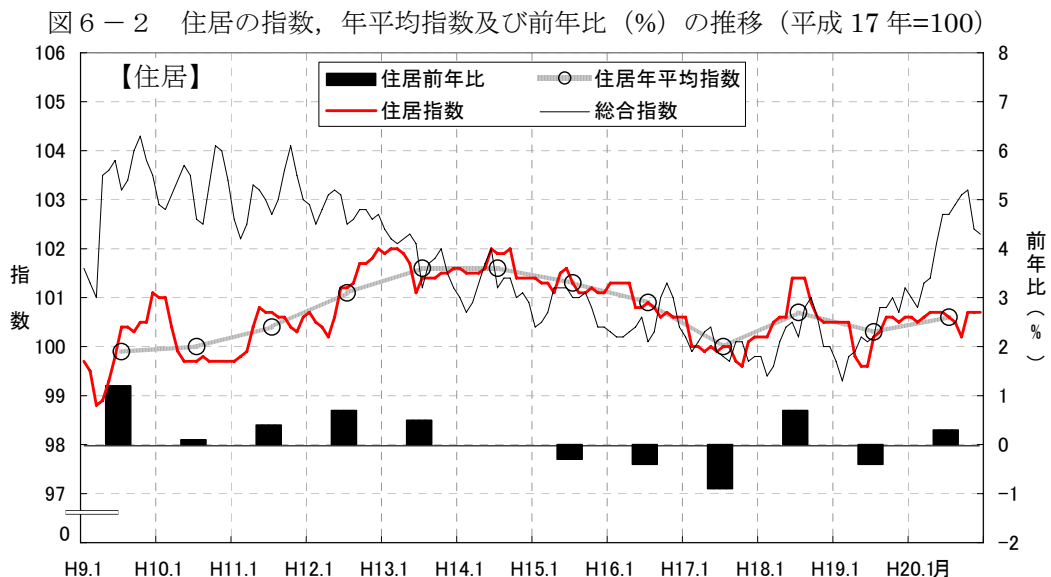
平成20年の動きをみると、年間を通して大きく上昇している。「食料」の年平均指数は103.8、前年比3.5%となり、大規模な台風に見舞われた平成3年以来の高い上昇率となった。これは、「調理食品」、「穀類」、「外食」等多くの分類が上昇したことによる。



イ 住居

年平均指数は、上昇が継続していたが、平成13年、14年を頂点として下落した。平成18年に再び上昇したが、その後はほぼ同水準で推移している。

平成20年の動きをみると、変動の小さい1年となっており、9月に下落したことを除き、ほぼ同水準で推移している。年平均指数は100.6となり、前年比0.3%の上昇となった。これは、「家賃」が上昇したことによる。



ウ 光熱・水道

平成9年4月の水道料金値上げや平成12月4月の下水道料金値上げ等、上下水道料金の改定や、燃料費、原料費調整制度により、3か月毎に料金が改定されていた電気、都市ガス代の影響で、ほぼ年4半期毎に変動が見られる。全体としては、原油価格の動向を反映する傾向がある。平成19年10月以降は大きく上昇した。

平成20年の動きをみると、毎月、前年同月比3%以上の上昇率を示している。8月から11月まで高止まりしていたが、その後下落した。年平均指数は110.2、前年比6.1%となり、平成17年基準で接続可能な昭和45年以来、最も高い指数となった。

図6-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

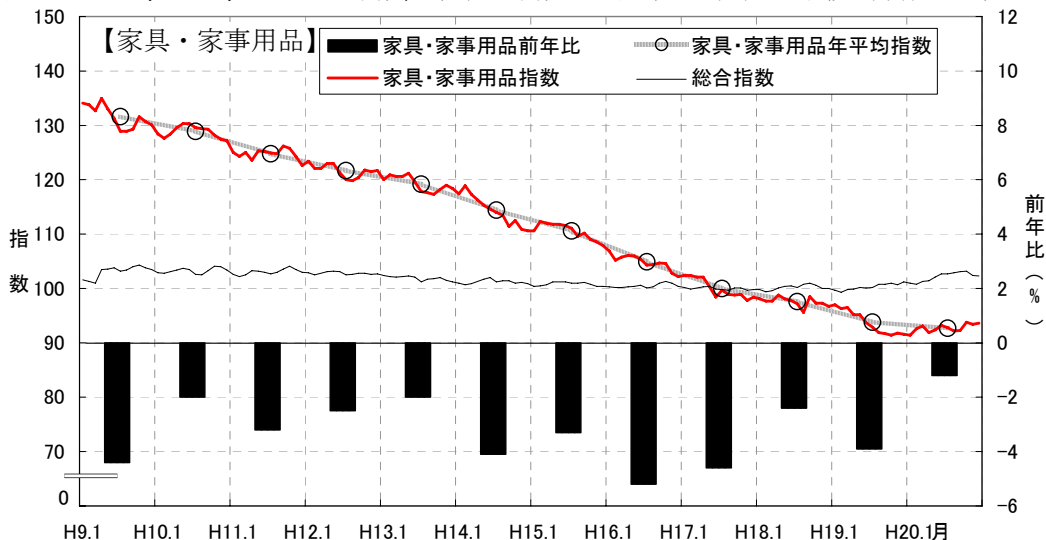


エ 家具・家事用品

機能向上が著しく、商品の発売サイクルが短い家電用品は、価格が下落する特徴があり、これらを含む「家庭用耐久財」の影響等により、継続して、前年比▲2~▲5%台の下落率を示してきた。

平成20年の年平均指数は92.7、前年比▲1.2%となり、平成5年に下落に転じて以来、最も小さな下落率となった。これは、主な下落要因となっていた「家庭用耐久財」の下落幅が縮小したことによる。

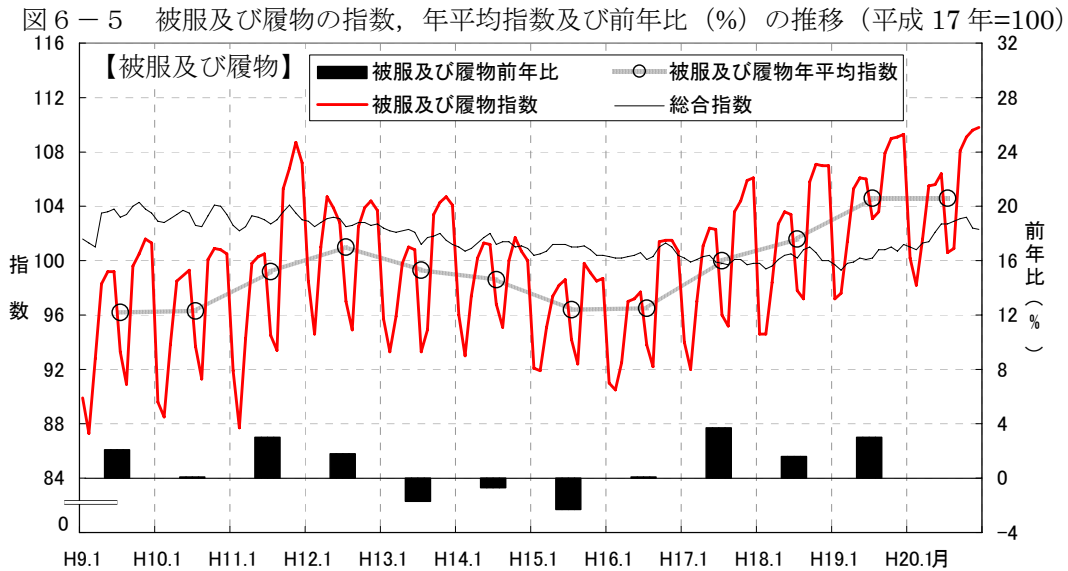
図6-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)



オ 被服及び履物

毎年1～2月、7～8月で、バーゲンセールにより価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成12年を頂点として上昇した後、平成15年まで下落した。平成16年以降は上昇が継続している。近年は、気候の変化等による出回り状況の変化やバーゲン時期のシフトが見られ、季節的な変動にも影響を与えていると考えられる。

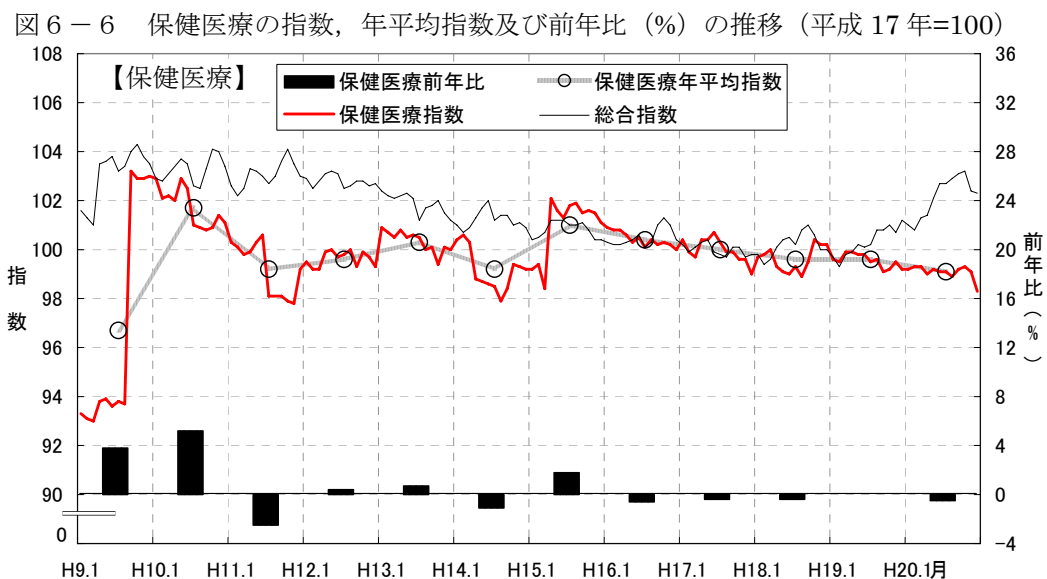
平成20年平均指数は104.6で、前年と同水準となった。これは、「和服」等の上昇や「洋服」等の下落による。



カ 保健医療

平成9年9月に改正された医療保険制度による上昇、平成11年7月から開始された高齢者の薬剤費一部負担免除による下落、平成15年4月から引上げられた医療費自己負担割合等、制度改正時に「保健医療サービス」が大きく影響している。平成16年以降の「保健医療」は、下落が継続している。平成19年平均指数は前年と同水準となった。

平成20年の動きをみると、再び下落する傾向にある。年平均指数は99.1、前年比▲0.5%となった。「保健医療サービス」は上昇したが、商品が多様化し、価格が下落する傾向にある「保健医療用品・器具」の影響等を受けて下落したと考えられる。

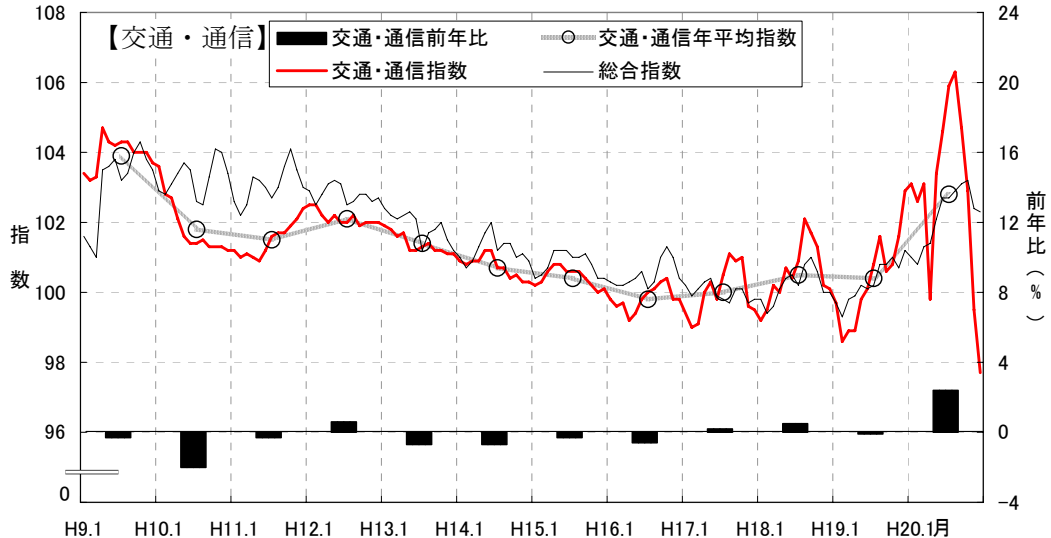


キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、下落する傾向にあったが、平成 17 年以降は年間の動きが大きくなり、年平均指数は、ほぼ同水準で推移した。

平成 20 年の動きをみると、月別の変化が特に激しくなっている。4 月に下落した後、大きく上昇し、8 月は 106.3 で、年間で最も高い指数を示した。その後再び下落し、12 月には年間で最も低い 97.7 を示した。それぞれ、106.3 は平成 7 年 8 月以来、97.7 は昭和 62 年 1 月以来の水準である。これらの変動は、ガソリン等を含む「自動車等関係費」の影響による。「交通・通信」の平成 20 年平均指数は 102.8、前年比 2.4% となり、昭和 60 年以来の高い上昇率となった。

図 6-7 交通・通信の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)

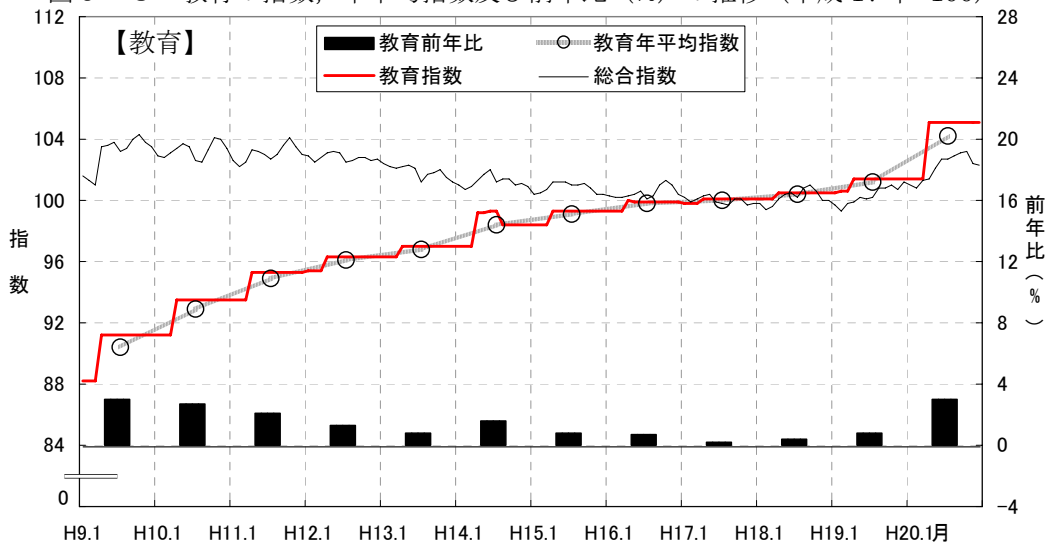


ク 教育

新年度である 4 月において、ほぼ 1 年毎の変動が見られる。少子高齢化の影響等により、全体的に上昇が継続している。

平成 20 年の動きをみると、4 月に、「授業料等」や「補習教育」の影響で上昇している。「教育」の年平均指数は 104.2、前年比 3.0% となった。これは、「授業料等」が上昇した平成 9 年以来の高い上昇率となっている。

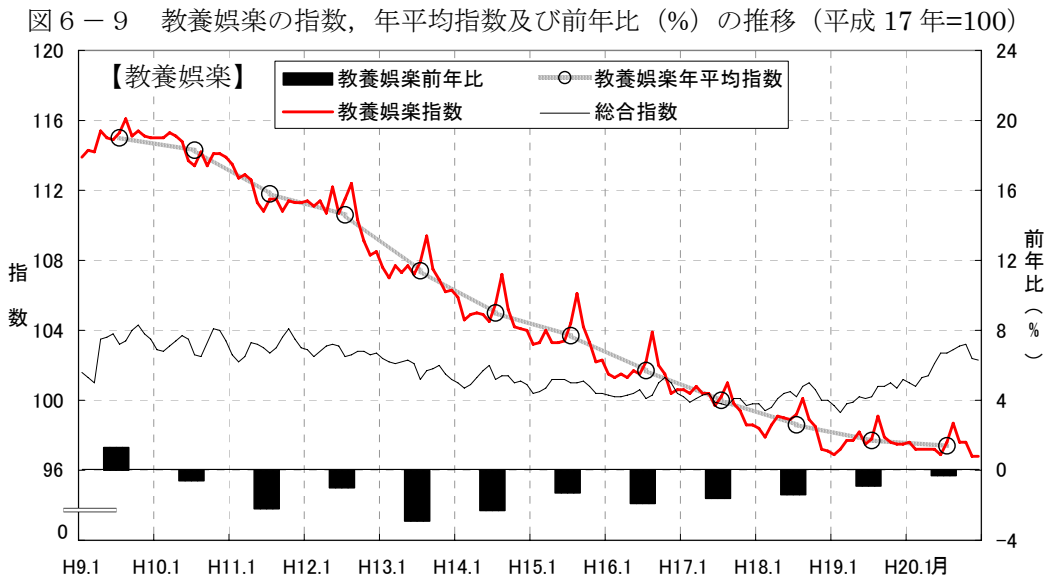
図 6-8 教育の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)



ケ 教養娯楽

ノート型パソコン等が含まれる「教養娯楽用耐久財」は、「家庭用耐久財」と同様の理由から、下落が継続する主な要因となっている。また、外国パック旅行等を含む「教養娯楽サービス」は、夏季休暇に相当する8月に上昇する傾向がある。

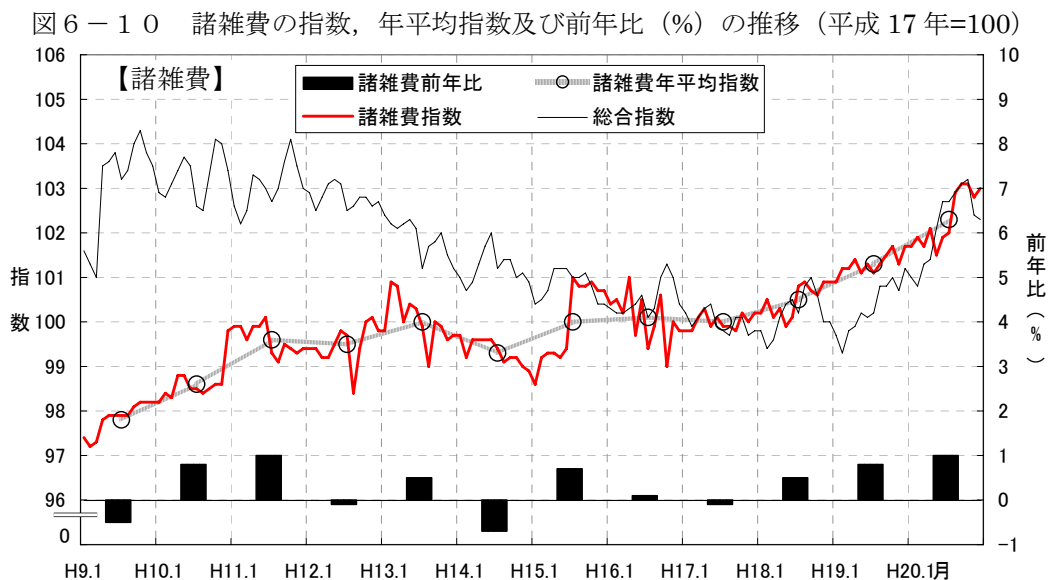
平成20年の動きをみると、同様に推移しているが、下落の傾向は小さくなっている。年平均指数は97.4、前年比▲0.3%となり、下落に転じた平成10年以來の小さな下落率を示した。これは、主に「教養娯楽用品」の上昇によるものである。



コ 諸雑費

平成10年12月、平成15年7月、平成18年7月にたばこ税改定の影響を受けて、上昇している他は、ハンドバッグ等が含まれる「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて推移していると考えられる。変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向がある。

平成20年の動きをみると、8月に「身の回り用品」の影響で大きく上昇した後、ほぼ同水準で推移している。年平均指数は102.3、前年比1.0%となり、平成11年以來の上昇率となった。



3 財・サービス分類指数の動き

(1) 年平均指数の推移

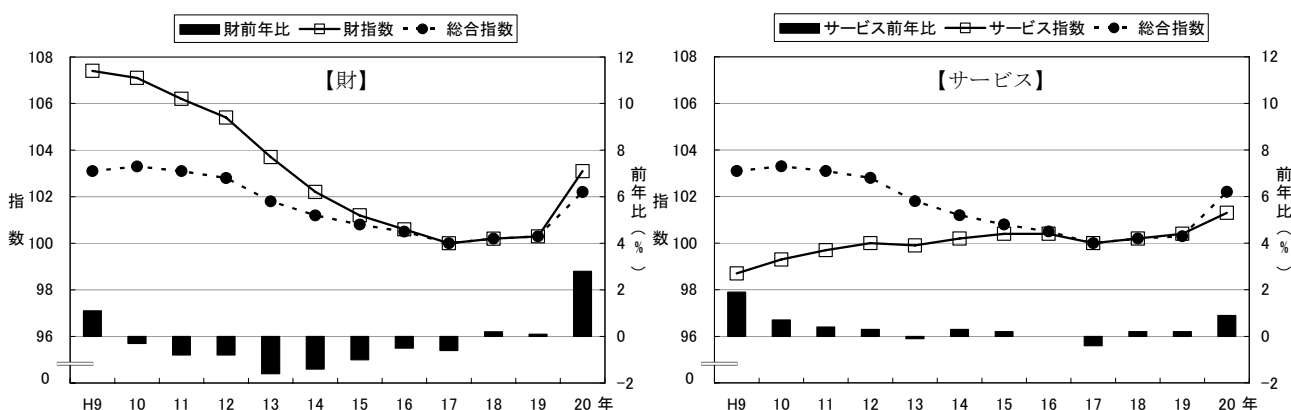
ア 財指数, サービス指数

商品全体の物価の動きを表す, 財指数の近年の動きをみると, 平成 10 年以降下落が継続したが, 平成 18 年に上昇に転じ, 平成 20 年平均指数は 103.1, 前年比 2.8%となった。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は, 上昇する傾向にあり, 平成 20 年平均指数は 101.3, 前年比 0.9%となった。

財とサービスを比較すると, 平成 12 年までは, 財の下落分をサービスの上昇分が相殺しているが, その後, 財の下落幅が拡大し, 総合指数も下落した。平成 16 年以降は, 財, サービス指数とも, ほぼ同水準で推移し, 平成 20 年は, 財がサービスを上回って上昇した。

図7 財, サービスの指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
財	指数	107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3	103.1
	前年比	1.1	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.6	0.2	0.1	2.8
サービス	指数	98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4	101.3
	前年比	1.9	0.7	0.4	0.3	▲ 0.1	0.3	0.2	0.0	▲ 0.4	0.2	0.2	0.9
(総合指数)		103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3	102.2

イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 農水畜産物

「生鮮商品」, うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」は, 平成 10 年及び平成 15, 16 年に大きく上昇したが, 平成 17 年以降はほぼ同水準で推移している。

平成 20 年は「他の農水畜産物」は下落しているが, 「生鮮商品」の影響で上昇し, 年平均指数 100.9, 前年比 1.0%となった。

(イ) 工業製品

「食料工業製品」, 「繊維製品」, 「石油製品」, 電気冷蔵庫等「その他の工業製品」で構成される「工業製品」は, 財指数と同様に推移している。

平成 20 年平均指数は 103.0, 前年比 3.0%で, 財指数の上昇に寄与している。これは, 「食料工業製品」や「石油製品」等の影響による。

(ウ) 電気・都市ガス・水道

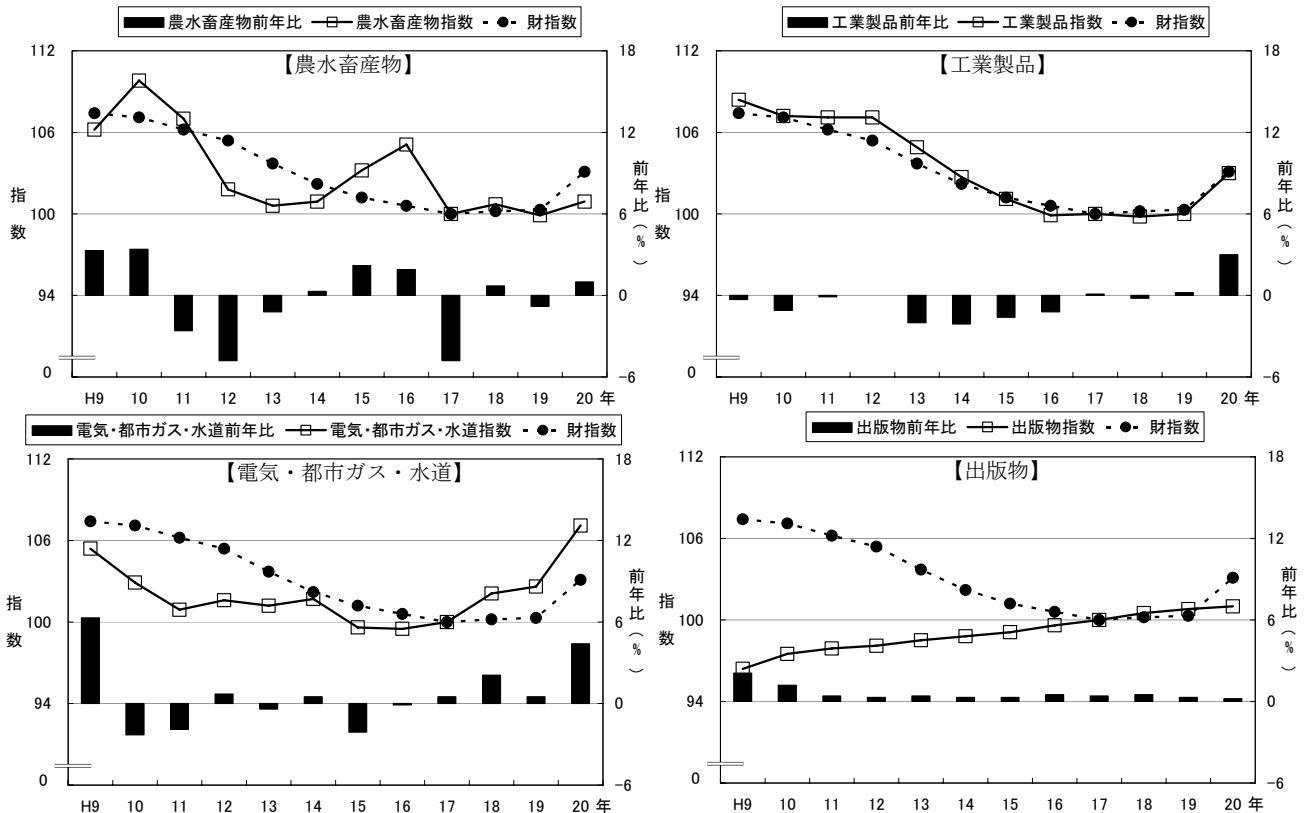
平成 11 年から 17 年までは, 比較的低い水準で推移していたが, 平成 18 年以降上昇が継続している。

平成 20 年平均指数は 107.1, 前年比 4.4%で, 平成 9 年以来の高い上昇率となった。

(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、ほぼ一定の指数差で、上昇が継続している。
平成20年平均指数は101.0、前年比0.2%となった。

図8 主な財分類の指数及び前年比(%)に係る推移(平成17年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
農水畜産物	指数	106.2	109.8	107.0	101.8	100.6	100.9	103.2	105.1	100.0	100.7	99.9	100.9
	前年比	3.3	3.4	▲2.6	▲4.8	▲1.2	0.3	2.2	1.9	▲4.8	0.7	▲0.8	1.0
工業製品	指数	108.4	107.2	107.1	107.1	104.9	102.7	101.1	99.9	100.0	99.8	100.0	103.0
	前年比	▲0.3	▲1.1	▲0.1	0.0	▲2.0	▲2.1	▲1.6	▲1.2	0.1	▲0.2	0.2	3.0
電気・都市ガス・水道	指数	105.4	102.9	100.9	101.6	101.2	101.7	99.6	99.5	100.0	102.1	102.6	107.1
	前年比	6.3	▲2.3	▲1.9	0.7	▲0.4	0.5	▲2.1	▲0.1	0.5	2.1	0.5	4.4
出版物	指数	96.4	97.5	97.9	98.1	98.5	98.8	99.1	99.6	100.0	100.5	100.8	101.0
	前年比	2.1	1.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2
(財指数)		107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3	103.1

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」や、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「運輸・通信関連サービス」、「教育関連サービス」、「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移している。

平成20年平均指数は100.1で、2年連続で前年と同水準となった。これは、「運輸・通信関連サービス」等の上昇や、「家事関連サービス」の下落による。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較的変動が大きく、平成13年までは下落傾向、平成14年以降は上昇傾向にある。平成19年以降、2年連続で2%を超える高い上昇率を示している。

平成20年平均指数は105.3、前年比2.2%となり、サービス指数の上昇に寄与している。

(ウ) 民営家賃

「一般サービス」に分類される「民営家賃」は、平成12年から14年まで上昇が継続するが、その後はほぼ同水準で推移している。平成19年は下落した。

平成20年平均指数は98.9で、前年と同水準となった。

(エ) 持家の帰属家賃

「一般サービス」に分類される「持家の帰属家賃」は、平成13年を頂点として上昇するが、その後、平成17年まで下落した。平成18年以降は上昇する傾向にある。

平成20年平均指数は102.0、前年比0.8%となった。

(オ) 他のサービス

「一般サービス」の中で、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「教育関連サービス」、「通信・教養娯楽関連サービス」で構成される「他のサービス」は、サービス指数と同様に推移している。

平成20年平均指数は101.1、前年比1.6%となり、平成9年以来の上昇率を示した。これは、「教育関連サービス」等の影響による。「他のサービス」も「外食」と同様に、サービス指数の上昇に寄与している。

図9 主なサービス分類の指数及び前年比(%)に係る推移(平成17年=100)

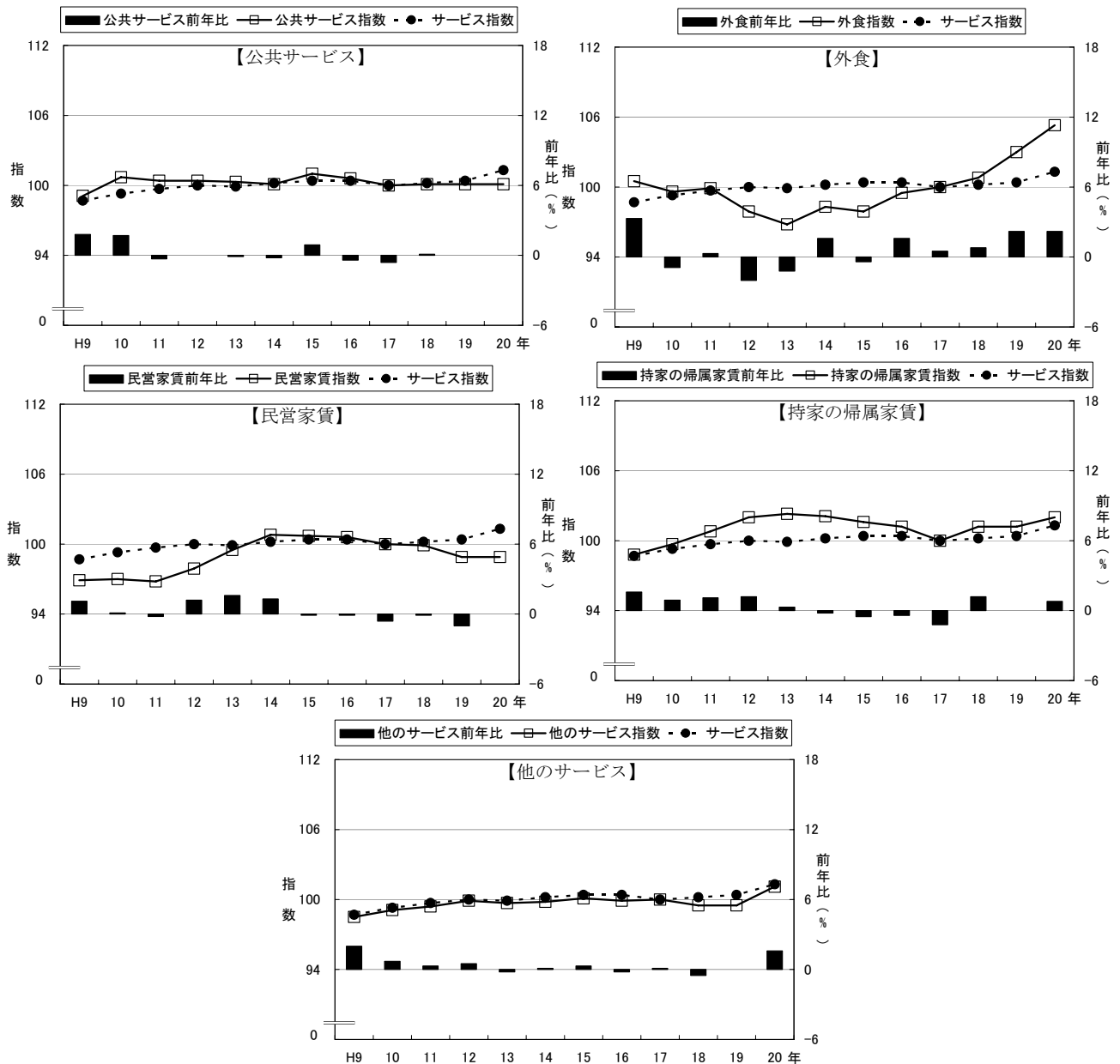


図9 主なサービス分類の指数及び前年比(%)に係る推移(続き)(平成17年=100)

		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	
公共サービス	指数	99.1	100.7	100.4	100.4	100.3	100.1	101.0	100.6	100.0	100.1	100.1	100.1	
	前年比	1.8	1.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	0.0	
一般サービス	外食	指数	100.5	99.6	99.9	97.9	96.8	98.3	97.9	99.5	100.0	100.8	103.0	105.3
		前年比	3.3	▲ 0.9	0.3	▲ 2.0	▲ 1.2	1.6	▲ 0.4	1.6	0.5	0.8	2.2	2.2
	民営家賃	指数	96.9	97.0	96.8	97.9	99.5	100.8	100.7	100.6	100.0	99.9	98.9	98.9
		前年比	1.1	0.1	▲ 0.2	1.2	1.6	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0
	持家の 帰属家賃	指数	98.8	99.7	100.8	102.0	102.3	102.1	101.6	101.2	100.0	101.2	101.2	102.0
		前年比	1.6	0.9	1.1	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.2	1.2	0.0	0.8
他の サービス	指数	98.5	99.1	99.4	99.9	99.7	99.8	100.1	99.9	100.0	99.5	99.5	101.1	
	前年比	2.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	1.6	
(サービス指数)		98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4	101.3	

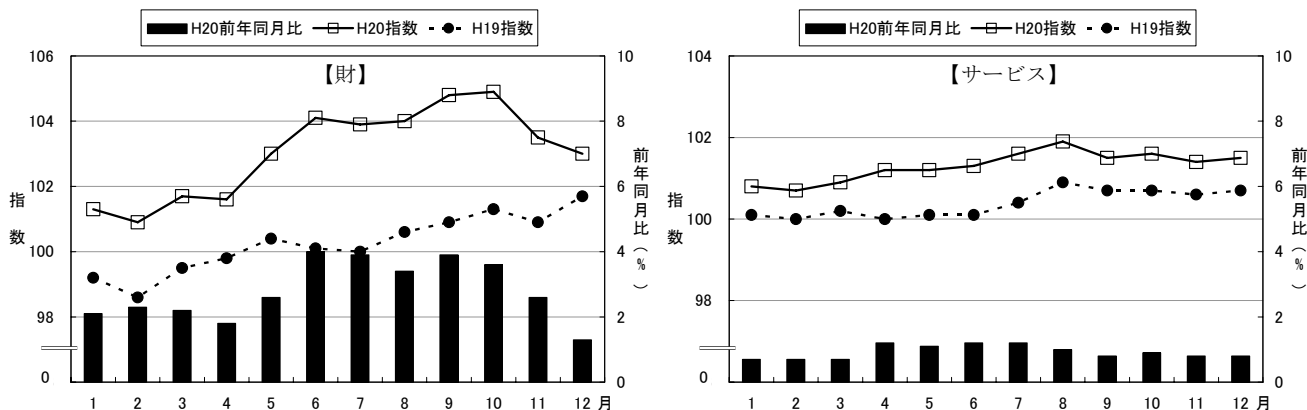
(2) 平成20年の月別推移

財、サービス指数とも、年間を通して、平成19年より高い水準で推移している。

財指数は、5月から大きく上昇し、平成19年との水準差が拡大した。6月から10月までの5か月間は、連続して、前年同月比3~4%台の高い上昇率を示した。11月以降の指数は下落し、水準差は縮小した。

サービス指数は、4月から8月までの5か月間、連続して、前年同月比1%台の上昇率を示した。9月に指数が下落した後は、ほぼ同水準で推移した。

図10 財、サービスの指数及び前年同月比(%)の推移(平成17年=100)



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
財	指数	101.3	100.9	101.7	101.6	103.0	104.1	103.9	104.0	104.8	104.9	103.5	103.0
	前年同月比	2.1	2.3	2.2	1.8	2.6	4.0	3.9	3.4	3.9	3.6	2.6	1.3
	(H19指数)	99.2	98.6	99.5	99.8	100.4	100.1	100.0	100.6	100.9	101.3	100.9	101.7
サービス	指数	100.8	100.7	100.9	101.2	101.2	101.3	101.6	101.9	101.5	101.6	101.4	101.5
	前年同月比	0.7	0.7	0.7	1.2	1.1	1.2	1.2	1.0	0.8	0.9	0.8	0.8
	(H19指数)	100.1	100.0	100.2	100.0	100.1	100.1	100.4	100.9	100.7	100.7	100.6	100.7